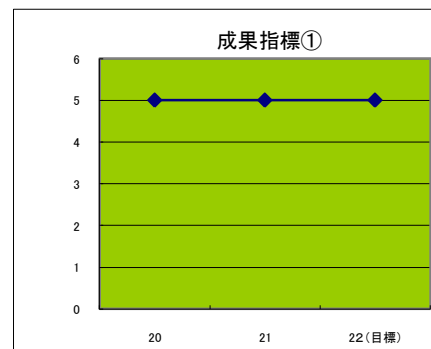
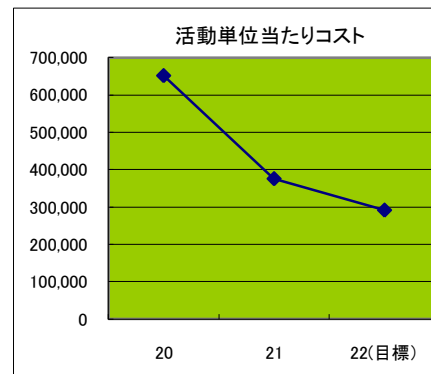


事務事業名		選挙人名簿作成事務事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	4	選挙費
					目	1	選挙管理委員会費
					事業	2	選挙人名簿作成〇A経費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち				
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向						
関連する計画等				作成部署	選挙管理委員会事務局		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4600		
	選挙権を有する市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	有権者の登録及び二重登録の防止						
事業の内容	選挙人名簿の登録、抹消、表示(定時登録、選挙時登録、在外選挙人名簿登録、その他)を適正に処理し、正確な選挙人を把握する。選挙人名簿をもとに検察審査委員や裁判制度の候補者を選定し、期日前及び投票当日の円滑な事務の遂行を図る。						
根拠法令等		公職選挙法、羽曳野市選挙関係事務執行規程					
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		システム化。個人情報の取扱いに関する法律・条例の制度					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容	

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		79	126	0
人件費【2】 (千円)		3,180	1,755	1,461
職員数	正規職員	0.40 人	0.22 人	0.19 人
	再任用職員	0.00 人	0.05 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.10 人	0.00 人	0.02 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		3,259	1,881	1,461
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,259	1,881	1,461
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 選挙人名簿調製回数	回	5	5	5
② 選挙人名簿登録者数	人	95,727	95,621	95,500
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		651,800 円	376,200 円	292,200 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		27 円	16 円	12 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	① (式)	選挙人名簿作成	回	選挙を執行するにあたり、選挙人の把握に必要不可欠なもの	目標	5	5	達成率(%)	5
					実績	5	5	100.0%	
	② (式)				目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公職選挙法に定められた事務事業である。
○											

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	選挙の公正な執行管理を行うために必要である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	名簿のシステム化により簡略化が可能になった。 また、効率的な名簿作成を行う事が可能になった。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	正確な選挙人を把握するために必要である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に選挙が執行されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	システム導入により、今まで以上に適正かつ迅速に処理が行われている。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	選挙人名簿の登録状況を適正に処理し、正確な選挙人の把握につとめる。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	